

Ⅲ 学びの充実・改善ポイント

本県の公立小・中学校における全国学力・学習状況調査結果について、これまで示してきた「教科に関する調査」の今年度データと「質問紙調査」の経年データからは、全県的な傾向として次のようなことが読み取れます。

かながわの強みと課題

- 中学校英語において、「英語の学習は将来役立つ」「将来、積極的に英語を使うような生活をしたり職業に就いたりしたいと思う」などと回答した生徒の割合が全国平均を上回っており、これらが平均正答率の高さにつながっていると考えられる。(P4, 17)
- 外部講師を積極的に活用した校内研修や、小・中学校合同での授業研究が盛んである。(P22)
- 支援教育の視点から、児童・生徒一人ひとりの特性に応じた指導上の工夫を行っている学校の割合が高い。(P24)
- △国語、算数・数学、英語とも、自分の考えを記述する設問の平均正答率に課題が見られる。(P4)
- △自己肯定感や挑戦心、達成感、他者との協力など、児童・生徒の「学びに向かう力」の醸成につながる取組を充実させる必要がある。(P21, 22)
- △学校全体で児童・生徒の主体的な姿勢を育み、言語活動の取組をさらに充実させ、考えを深めたり広げたりする学習へとつなげていく必要がある。(P22, 23)
- △児童・生徒の「自学自習」の習慣づくりのために、一人ひとりに応じた指導・支援を充実させる必要がある。(P23, 24)

こうした「強みと課題」を踏まえ、ここでは、各学校が児童・生徒の学力向上を目指し、取り組むうえで参考となる「学びの充実・改善ポイント」を示します。

ポイント1 学校研究を活かしたカリキュラム・マネジメント

- 教科や学年、学校種を越え、全教職員が主体的に関わる学校研究の取組を最大限に活かしながら、学校全体でカリキュラム・マネジメントを進めましょう。
- その中で、児童・生徒の実態把握や取組の検証を客観的に行うために、全国学力・学習状況調査を活用しましょう。例えば、児童・生徒質問紙から質問項目を絞って指標とし、全学年で年間に何回か実施することなどが考えられます。
- 児童・生徒にとって今後必要となる資質・能力について、全教職員はもとより、児童・生徒や保護者とも共有しましょう。そのために例えば、全国学力・学習状況調査の問題を全員で解いてみるといった取組が考えられます。
- 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関して、
 - ・児童・生徒自身が、学ぶ意義や目指す姿を認識できるような指導場面を設定しましょう。
 - ・「考えたことを文章で書く→他者と考えを交流する→考えを深めたり広げたりする」活動の場面を多く取り入れましょう。

ポイント2 児童・生徒の「学びに向かう力」の醸成

- 児童・生徒の学力向上のためには、知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力の育成とともに、それらの基盤となる、学習に粘り強く取り組むことや、自らの学びを客観的に把握し、更に向上させようと工夫することなどの、児童・生徒の「学びに向かう力」を育てていきたいと思います。

- この「学びに向かう力」は、テストの点数等では直接測ることはできませんが、例えば、児童生徒質問紙調査の次のような質問を指標とすることで、自校の児童・生徒の現状をある程度把握することができると考えます。
 - ・ものごとを最後までやり遂げてうれしかったことがあるか。
 - ・難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦しているか。
 - ・自分には、よいところがあると思うか。
 - ・先生はあなたのよいところを認めてくれていると思うか。
 - ・学級のみんなで協力して何かをやり遂げ、うれしかったことがあるか。
- 中でも、児童・生徒の自己肯定感を育むために、教職員は、児童・生徒一人ひとりの特性や可能性を積極的に認め、本人に伝えていきましょう。また、学級活動等において、全ての児童・生徒の出番や役割を設け、児童・生徒同士が互いの持ち味を認め合うような取組を充実させましょう。
- 児童・生徒の「学びに向かう力」を醸成することの意義等について、家庭や地域とも認識を共有しましょう。

ポイント3 児童・生徒一人ひとりに応じた指導・支援の充実

- 子どもの目線に立ち、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、個に応じた丁寧で温かい指導・支援を行っていきましょう。
- 児童・生徒が自らの学習を振り返り、どこができるようになったのか、どこがまだ分からないのかを自分自身で把握して、分かるまでじっくり取り組んでみるといった、「自ら学ぶ習慣作り」が進むような指導・支援を行いきましょう。
- 家庭学習の課題の与え方等について教職員全体で共通理解を図り、例えば、自主的な課題に取り組むための「自学ノート」を活用する等の取組を行っていきましょう。

学校全体で教育活動の充実・改善を図るために本調査の質問項目を活用している！中学の先生の話

本校では、学校の教育目標や、研究テーマの実現状況を把握するための指標として、生徒質問紙調査の中のいくつかの質問項目に着目しました。そして、他の質問項目も加え、全ての学年で、年間3回の意識調査を行っています。

調査の後には毎回、教員の予想と実際の生徒の回答状況とを比較して、そのズレの理由や、改善のための手立てなどを検討します。

この積み重ねにより、私たち自身の日ごろの指導が、どのように生徒に伝わっているのかを把握することができます。

こうした生徒たちの実態を踏まえた分析を行うことで、「指導を効果的に行うことができている」と実感しています。

